

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1824 URL http://www.maeda.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 靖治

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 佐藤 寿郎

TEL 03-5276-5114

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	285,556	—	3,861	—	2,354	—	△4,351	—
20年3月期第3四半期	320,939	3.5	△3,281	—	△1,856	—	△3,156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△24.59	—
20年3月期第3四半期	△17.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	445,612	123,774	26.7	672.86
20年3月期	453,130	134,484	28.5	730.40

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 119,083百万円 20年3月期 129,272百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	△14.1	4,500	—	4,000	—	1,400	—	7.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 185,213,602株 20年3月期 185,213,602株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 8,233,336株 20年3月期 8,223,529株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 176,986,563株 20年3月期第3四半期 177,050,145株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	360,000	△13.8	4,000	—	3,000	—	600	—	3	24

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を契機に為替相場や株式市場が急激に変動するとともに、輸出関連企業を中心に業績が大幅に悪化するなど、景気は極めて厳しい状況となりました。

建設業界におきましては、不動産市況の急激な悪化や民間設備投資の冷え込みなどにより、一段と厳しい受注環境となりました。

このような状況のなかで、当社はローリングした中期経営計画のもと、効率的で競争力ある組織の構築を目指して全社的な組織の統廃合を実施するとともに、選別受注の徹底や生産性の向上などに積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期の連結業績は、売上高につきましては、2,855億円余となりました。利益につきましては、営業利益は38億円余、経常利益は23億円余となりましたが、特別損失に投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額および過年度工事補償引当金繰入額を計上したことにより、△43億円余の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、完成工事未収入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ75億円余減少し、4,456億円余となりました。負債は、短期借入金等の有利子負債の増加により前連結会計年度末に比べ31億円余増加し、3,218億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ107億円余減少し、1,237億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,190億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度末の28.5%から26.7%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況について、営業活動におけるキャッシュ・フローは、第1四半期において早期退職優遇支援に伴う費用及び退職金として85億円余を支出したこと、ならびに工事未払金が89億円余減少したことなどにより、△397億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を36億円余行ったことなどにより、△4億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債50億円を償還し、短期借入金533億円調達したことなどにより、459億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ53億円余増加し、312億円余となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当社の建築工事利益率の改善により、営業利益は45億円となる見込みであります。為替相場の急激な変動による為替差損の影響から、経常利益、当期純利益は前回予想通りとなる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、販売用不動産は主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他たな卸資産は主として原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

④「工事契約に関する会計基準」の適用

一部連結子会社は、コンクリート二次製品の売上の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,394	26,408
受取手形・完成工事未収入金等	142,870	156,647
有価証券	820	1,520
販売用不動産	8,532	7,108
未成工事支出金	61,852	49,894
材料貯蔵品	6,150	1,164
その他のたな卸資産	2,033	1,893
その他	27,933	29,022
貸倒引当金	△984	△931
流動資産合計	280,602	272,728
固定資産		
有形固定資産	59,101	59,427
無形固定資産	2,911	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	90,953	104,628
その他	18,047	16,967
貸倒引当金	△6,004	△4,291
投資その他の資産計	102,996	117,304
固定資産合計	165,009	180,401
資産合計	445,612	453,130

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	63,316	72,223
短期借入金	91,205	39,883
1年内償還予定の社債	15,000	5,000
未払法人税等	449	417
未成工事受入金	53,262	58,080
工事損失引当金	3,513	6,179
その他の引当金	2,800	3,441
その他	17,389	35,103
流動負債合計	246,936	220,330
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	21,002	21,212
退職給付引当金	15,472	17,951
その他	13,426	19,151
固定負債合計	74,901	98,315
負債合計	321,838	318,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	51,599	57,190
自己株式	△2,514	△2,511
株主資本合計	104,249	109,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,945	19,507
為替換算調整勘定	△111	△77
評価・換算差額等合計	14,834	19,429
少数株主持分	4,690	5,211
純資産合計	123,774	134,484
負債純資産合計	445,612	453,130

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	285,556
売上原価	263,070
売上総利益	22,485
販売費及び一般管理費	18,623
営業利益	3,861
営業外収益	
受取利息	298
受取配当金	1,301
その他	440
営業外収益合計	2,040
営業外費用	
支払利息	1,658
為替差損	884
持分法による投資損失	429
その他	574
営業外費用合計	3,547
経常利益	2,354
特別利益	
固定資産売却益	717
投資有価証券評価損戻入額	2,159
その他	173
特別利益合計	3,050
特別損失	
固定資産除却損	217
投資有価証券評価損	6,051
貸倒引当金繰入額	1,533
過年度工事補償引当金繰入額	1,185
その他	502
特別損失合計	9,491
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,086
法人税、住民税及び事業税	238
法人税等調整額	103
法人税等合計	341
少数株主損失(△)	△77
四半期純損失(△)	△4,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,086
減価償却費	4,321
減損損失	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,766
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,666
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,349
受取利息及び受取配当金	△1,600
支払利息	1,658
為替差損益(△は益)	592
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	245
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額(△は戻入額)	4,037
売上債権の増減額(△は増加)	12,374
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△11,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,549
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,907
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,818
その他	△13,016
小計	△39,968
利息及び配当金の受取額	1,876
利息の支払額	△1,640
法人税等の支払額	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,602
有形及び無形固定資産の売却による収入	123
投資有価証券の取得による支出	△834
投資有価証券の売却による収入	852
貸付けによる支出	△548
貸付金の回収による収入	2,331
その他	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	53,340
長期借入金の返済による支出	△1,118
社債の償還による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△1,238
少数株主への配当金の支払額	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,378
現金及び現金同等物の期首残高	25,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,252

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	256,195	29,361	285,556	—	285,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	3,608	3,995	(3,995)	—
計	256,581	32,970	289,551	(3,995)	285,556
営業利益	2,713	1,663	4,377	(515)	3,861

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	320,939
II 売上原価	303,666
売上総利益	17,272
III 販売費及び一般管理費	20,554
営業損失	3,281
IV 営業外収益	3,640
V 営業外費用	2,214
経常損失	1,856
VI 特別利益	85
VII 特別損失	3,309
税金等調整前第3四半期純損失	5,080
税金費用	△1,425
少数株主損失	497
第3四半期純損失	3,156

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
21年3月期第3四半期累計期間	163,410	△13.8
20年3月期第3四半期累計期間	189,558	△23.1

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
建設事業	建築	国内官公庁	4,437	2.3	5,386	3.3	949	21.4
		国内民間	131,445	69.3	114,210	69.9	△17,235	△13.1
		海外	2,983	1.6	1,995	1.2	△987	△33.1
		(計)	(138,866)	(73.3)	(121,592)	(74.4)	(△17,273)	(△12.4)
	土木	国内官公庁	13,637	7.2	17,824	10.9	4,187	30.7
		国内民間	22,490	11.9	23,048	14.1	557	2.5
		海外	14,564	7.7	945	0.6	△13,618	△93.5
		(計)	(50,692)	(26.7)	(41,818)	(25.6)	(△8,874)	(△17.5)
	合計	国内官公庁	18,074	9.5	23,210	14.2	5,136	28.4
		国内民間	153,936	81.2	137,259	84.0	△16,677	△10.8
		海外	17,547	9.3	2,941	1.8	△14,606	△83.2
		(計)	(189,558)	(100.0)	(163,410)	(100.0)	(△26,147)	(△13.8)
開発事業等		—	—	—	—	—	—	
合 計		189,558	100.0	163,410	100.0	△26,147	△13.8	

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
21年3月期予想	280,000	△10.7
20年3月期実績	313,395	△15.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。